

新潟の未来像

～住んでよし、訪れてよしの新潟県を目指して～

令和元年11月19日(火)

新潟県副知事 佐久間 豊

新潟県総合計画（2019.3改定）の概要

～ 新潟県の目指す姿 ～

【基本理念】

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

県民の皆様が、新潟の魅力・新潟らしさ「新潟ブランド」を意識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、そして、国内外の方々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を目指す。

将来像Ⅰ：安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

- 1 安全に安心して暮らせる新潟
- 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
- 3 誰もが社会参画できる新潟

将来像Ⅱ：地域経済が元気で活力のある新潟

- 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
- 2 活力のある新潟

将来像Ⅲ：県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

人口減少問題への対応 <県の政策を総動員し、地域の総力を挙げて取り組んでいく>

○若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出(魅力ある良質な働く場の確保)
○ヒト・モノ・情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力の創出(魅力向上) 等が重要

新潟県総合計画（2019.3改定）の概要

～ 政策展開の基本方向（政策の柱・体系） ～

【将来像Ⅰ】
安全に安心して暮らせる、
暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

- (1) 一段加速した防災・減災対策の推進
- (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり
- (3) 原子力防災対策の推進
- (4) 安全で安心なまちづくり
- (5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承
- (6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

2 県民すべてが生き生きと
暮らせる新潟

- (1) 健康立県の実現
- (2) 子どもを生み育てやすい環境の整備
- (3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

3 誰もが社会参画できる新潟

- (1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現
- (2) 共同参画社会の実現

【将来像Ⅱ】
地域経済が元気で活力の
ある新潟

1 多様な人や文化が交わる
賑わいのある新潟

- (1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- (2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

2 活力のある新潟

- (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
- (2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり
- (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
- (4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

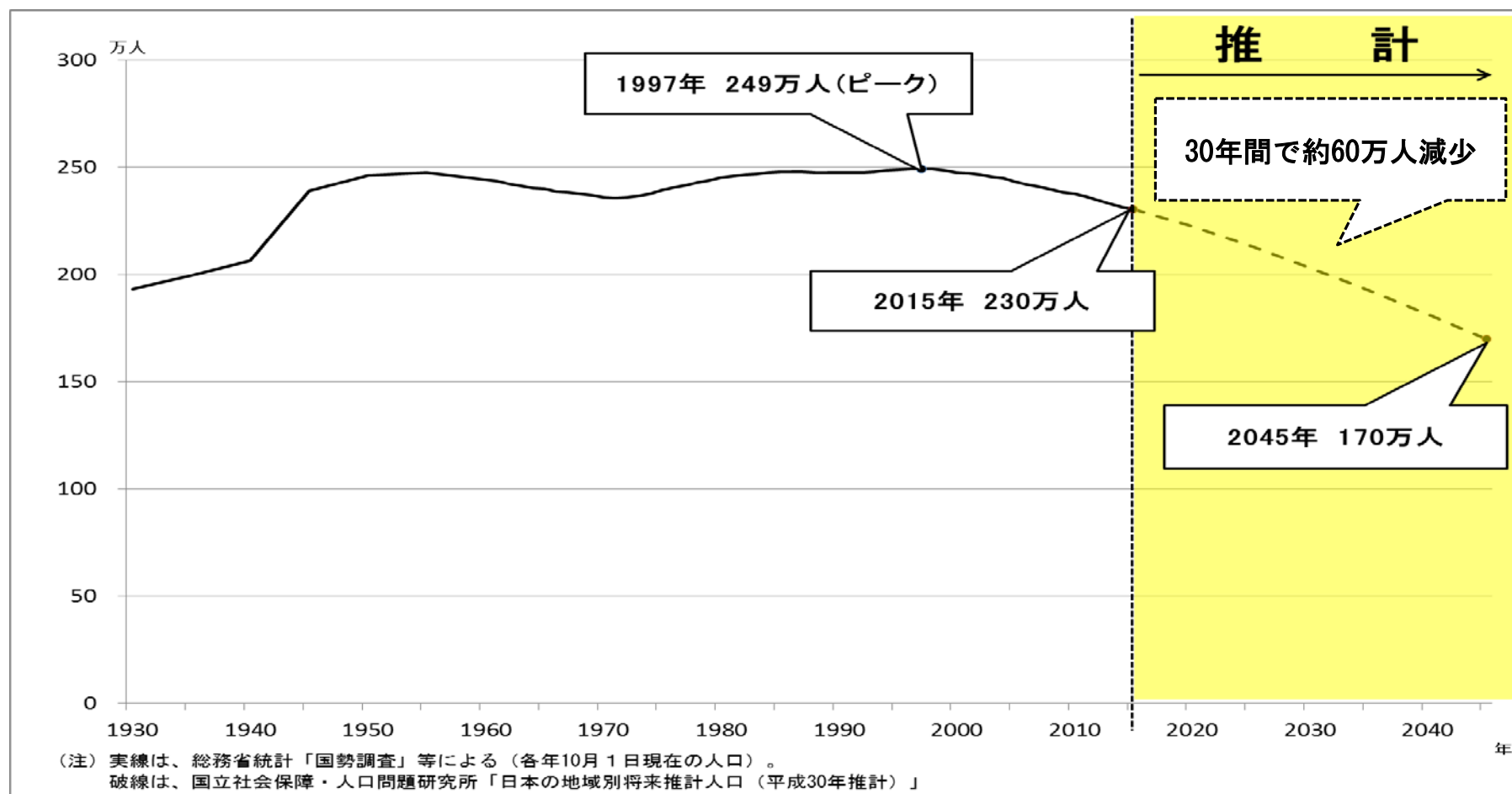
【将来像Ⅲ】
県民一人一人が学び、
成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、
成長し、活躍できる新潟

- (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進
- (2) 地域の産業・社会を支える人づくり
- (3) スポーツと文化の振興

新潟県の人口推移と将来見通し

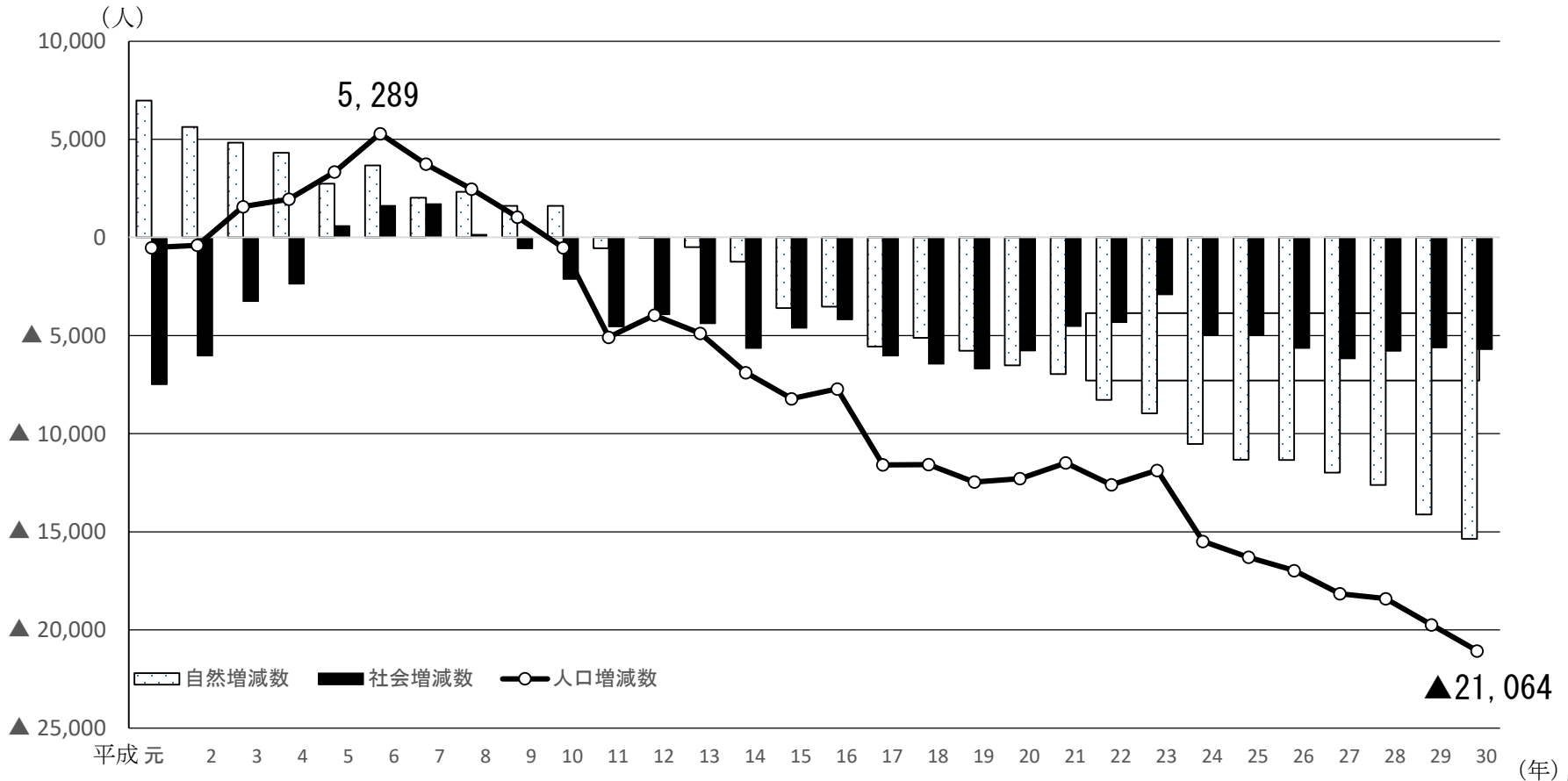
- 1997年(平成9年)の249万人をピークに減少(全国：ピーク2008年)
- 新潟県の人口(2015年10月1日現在)は、2,304,264人(全国15位)
(2018年10月1日現在 2,245,057人)
- 2045年には2015年比26.3%減の170万人を下回ると推計



新潟県の人口減少の状況

- 平成10年以降人口減少が続いており、減少幅は年々拡大傾向
 - 平成30年（前年10月から9月までの1年間）の人口減少は、21,064人
 - 新潟県では、社会減に比べ自然減によるところが多い
- 【H30年】 自然減 15,364人 > 社会減 5,700人

新潟県の人口動態の推移



資料: 県統計課「新潟県の人口移動」(10月1日現在)

男女別・年齢層別・地方別転出超過状況

- 男女別の転出超過では、「女性」の方が大きい ⇒ 出生数の減少に拍車
- 年齢層別の転出超過では、「15～24歳」の若者層（全体の約8割）
- 地方別の転出超過では、ほとんど「関東」、中でも「東京都」

男女別転出超過

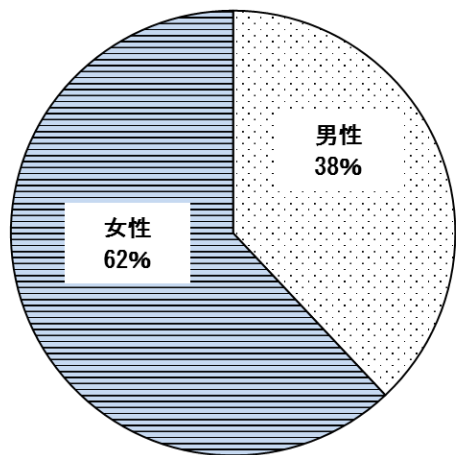
区 分	転入者	転出者	差	
総 数	26,883	32,579	▲ 5,696	100%
男性	15,472	17,636	▲ 2,164	38%
女性	11,411	14,943	▲ 3,532	62%

年齢層別転出超過

区 分	転入者	転出者	差	
総 数	26,883	32,579	▲ 5,696	100%
0～14歳	2,773	2,789	▲ 16	0%
15～19歳	1,729	2,902	▲ 1,173	21%
20～24歳	6,083	9,692	▲ 3,609	63%
25～29歳	4,495	5,260	▲ 765	13%
その他	11,803	11,936	▲ 133	2%

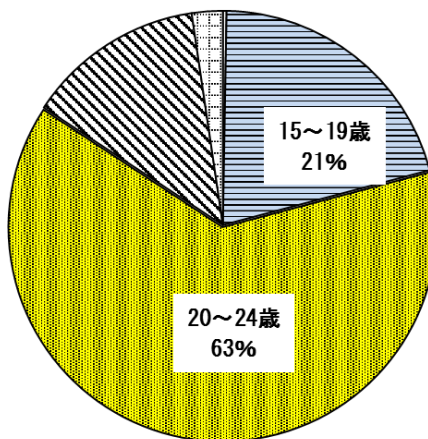
県外地方別転出超過

区 分	転入者	転出者	差	
総 数	26,883	32,579	▲ 5,696	100%
北海道	562	617	▲ 55	1%
東 北	2,723	2,433	290	-5%
関 東	12,402	18,348	▲ 5,946	104%
東京都	4,305	7,470	▲ 3,165	56%
中 部	3,888	4,224	▲ 336	6%
近 畿	1,544	1,924	▲ 380	7%
その他	5,764	5,033	731	-13%



□ 男性

■ 女性



□ 0～14歳

■ 15～19歳

■ 20～24歳

■ 25～29歳

■ その他

転出超過の構造

○本県では大学等への進学者数に比べ入学定員が少ない

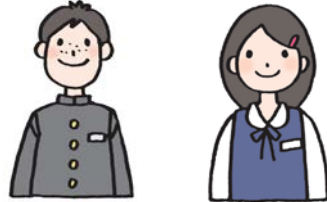
○県内大学等進学者の約7割が県内就職する一方、県外大学進学者は約3割と低い

進

学

大学・短大志願者
約10,400人 (H30.3卒)

出典：県教育委員会
「H30大学等進学状況調査」



約4割

県内

大学・短大進学者
約9,000人
(H30.3卒)

約6割

県外

県内の大学・短大入学定員
約7,000人 (R1.5.1現在)



出典：県大学・私学振興課調査

県内大学・短大入学者 (H31.4)
約7,000人
県内出身者 6割
県外出身者 4割

就

職

県内大学・短大 (本県出身者)



約7割

県内

約3割

県外

(参考) 県外出身者を含めた県内就職割合 約5割

出典：県大学・私学振興課調査 (H31.3卒)

県外大学 (本県出身者)



約3割

県内

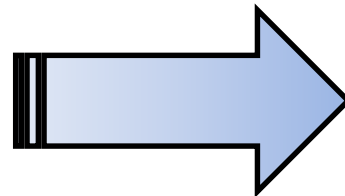


注：新潟県が「学生U・Iターン就職促進に関する協定」を締結している県外大学のUターン就職割合 (県労政雇用課調査) ※H31.3卒 31校 26.2%

若者の東京圏への流出も影響

- 若者（特に女性）の東京圏への流出が
 - 地方の人口減少に拍車（自然減にも影響）
 - 日本の人口減少に拍車（東京圏は地方に比べ合計特殊出生率が低い）

新潟県
(地方)



若者の流出

東京圏

- ・ 低出生率による出生数の減（自然減）
- ・ 転出超過による社会減
- ・ 若い女性の減少による出生数の減（自然減）

- ・ 超低出生率による出生数の減（自然減）

地方の人口減少



日本の人口減

全国平均（H30年）

1.42

全国順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖縄	1.89
2	島根	1.74
3	宮崎	1.72

・

36

新潟

1.41

・

40

埼玉

1.34

40

千葉

1.34

42

神奈川

1.33

・

47

東京

1.20

データで見る新潟県

- 移住相談件数が全国2位となるなど、新潟県への移住の関心は高い
- 東京と比較して、生涯収支に大きな違いはなく、ゆとりのある暮らしができる

◆移住相談件数

- ・移住相談件数 全国第2位（2018年度・総務省調査）
- ・移住希望地域ランキング 全国第5位（2018年・ふるさと回帰支援センター調査）

◆生涯収支（夫婦と子ども2人の場合のモデル比較）

- ・新潟県の生涯世帯収入・支出は東京都の約8割
- ・しかし、新潟県は基本生活費や住居購入費が低いため、生涯収支に大きな違いはない
（新潟県+2,100万円 ⇔ 東京都+2,000万）

◆通勤時間

- ・新潟県65分（18位） ⇔ 東京都99分（43位）
※東京よりも34分短い

◆余暇時間

- ・新潟県100分（13位） ⇔ 東京都95分（37位）

◆持ち家比率

- ・新潟県75.5%（5位） ⇔ 東京都45.8%（47位）

◆育児をしている女性（25～44歳）の有業率

- ・新潟県76.6%（11位） ⇔ 東京都61.2%（40位）
※人口当たり地域子育て支援拠点事業実施箇所数は第1位

◆自然公園面積

- ・新潟県316,891ha（2位） ⇔ 東京都79,889ha（28位）

新潟県総合計画（2019.3改定）の概要

～ 人口減少問題への対応 ～

全体取組

若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出（魅力ある良質な働く場の確保）
ヒト・モノ・情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力の創出（魅力向上）

I 社会動態

教 育

◆県内大学等の魅力向上

県内進学意向がある者が県内において自らの希望に合った大学、学部等を選ぶことができるよう、県内大学等が行う新たな魅力創出に向けた取組等を支援

就 業

◆若者の県内企業への就職促進

- ①県内学生、県外学生への地元企業情報の積極的な提供
- ②県内外大学等と連携した県内産業への関心喚起、インターンシップ支援
- ③高付加価値型産業への事業展開やワーク・ライフ・バランスの推進など
若者にとって魅力的な産業の創造 等

情報発信・マッチング

◆U・Iターン関心者の掘り起こしと、受入れ体制の充実

本県の魅力向上

◆ヒト・モノ・情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力の創出

II 自然動態

◆結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援

- ①市町村・地域とも連携した、婚活イベントの開催や1対1のマッチング等、多様な出会いの場の創出
- ②経済的要因と就労環境の改善
- ③ライフデザイン等のセミナー開催等による、結婚と向き合う機会、きっかけづくり

◆妊娠・出産、子育て、教育環境の充実

- ①安心して妊娠・出産・子育てできる相談体制や医療の充実
- ②市町村と連携した子育て環境の充実
- ③社会全体で子育てを支える体制づくり 等

◆結婚・子育てと仕事を両立しやすくなるような取組

ワーク・ライフ・バランスの推進、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成、男性労働者の育児休業取得支援 等

魅力のある良質な働く場の確保

◆若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出（所得水準の向上）

- ①所得水準向上や経営規模拡大に向けた高付加価値化
- ②起業家予備軍の育成、起業希望者への伴走型支援
- ③「労働条件・環境」の改善

産業の課題と政策の方向性

～活力のある新潟の実現～

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

起業・創業の推進

- ◆ 起業家の育成、起業希望者への伴走型支援
- ◆ 総合的な創業支援体制の構築
創業支援プラットフォームの機能整備
- ◆ 創業関連情報と成功事例の発信

意欲ある企業等への支援

- ◆ 高付加価値を生み出す企業の創出・成長促進
- ◆ 海外展開、国内販路開拓支援
- ◆ 地域に根ざす産業の活性化
事業承継、セーフティネット

成長産業の創出・育成

- ◆ 生産性向上に向けたAI・IoT、ビッグデータ等の活用促進
- ◆ 将来性が見込まれる産業分野への参入促進（航空機、次世代自動車、医療）

再生可能・次世代エネルギーの活用促進

- ◆ 多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 関連産業の参入、育成促進
- ◆ 表層型メタンハイドレート等の資源開発

多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

魅力ある雇用の場の創出・情報発信

- ◆ 魅力ある雇用の場の創出
- ◆ 企業の魅力発信
- ◆ 若年者の県内企業への就職促進
- ◆ 求人・求職者のニーズの一致

働きやすい環境づくり

- ◆ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ◆ 若者、女性、高齢者、障害者の活躍支援、雇用促進
- ◆ 職業能力開発の推進

高付加価値と良質な雇用を創出する企業等の立地の促進

投資の
拡大

十分な付加価値が得にくい構造

厳しい経営環境と人手不足

国内外のトップ企業が多数存在するも、弱い本社機能、小さい経営規模で中間財の生産や下請取引を主流とする経営面で他律的企業が多い

県内経済は全体としては緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格の上昇や幅広い業種で人手不足が見られ、景気の下ぶれリスクも懸念

起業・創業

開業率と廃業率

- 新潟県は開業率3.0%・46位、廃業率3.4%・22位（H28年度）
- 本県においては、廃止事業所数が新規事業所数を上回って推移している（全国では本県を含め、青森、岩手、秋田、富山の5県のみ）

	新規 事業所数 (A)	廃止 事業所数 (B)	新規-廃業 (A-B)	開業率	順位	廃業率	順位
全国計	121,363	76,330	45,033	5.6%		3.5%	
北海道	4,285	3,718	567	4.4%	(34)	3.8%	(9)
青森	801	818	▲ 17	3.3%	(42)	3.4%	(18)
岩手	706	766	▲ 60	3.1%	(45)	3.4%	(16)
宮城	2,088	1,232	856	5.2%	(18)	3.1%	(40)
秋田	517	626	▲ 109	2.8%	(47)	3.4%	(19)
山形	686	645	41	3.4%	(40)	3.2%	(28)
福島	1,671	1,083	588	4.8%	(21)	3.1%	(34)
茨城	2,456	1,691	765	6.0%	(9)	4.1%	(3)
栃木	1,652	1,100	552	5.4%	(17)	3.6%	(11)
群馬	1,765	908	857	5.7%	(12)	2.9%	(46)
埼玉	6,091	2,455	3,636	7.4%	(2)	3.0%	(44)
千葉	5,151	2,271	2,880	7.2%	(3)	3.2%	(33)
東京	20,811	12,478	8,333	5.9%	(10)	3.5%	(13)
神奈川	7,864	3,502	4,362	7.1%	(4)	3.2%	(32)
新潟	1,299	1,434	▲ 135	3.0%	(46)	3.4%	(22)
富山	665	855	▲ 190	3.3%	(41)	4.3%	(1)
石川	891	757	134	4.1%	(35)	3.5%	(14)
福井	529	520	9	3.3%	(43)	3.2%	(29)
山梨	676	466	210	4.9%	(20)	3.4%	(23)
長野	1,369	1,176	193	3.7%	(37)	3.2%	(30)
岐阜	1,523	1,386	137	4.4%	(31)	4.0%	(5)
静岡	2,933	2,002	931	4.8%	(23)	3.3%	(26)
愛知	7,040	4,443	2,597	6.2%	(8)	3.9%	(6)

	新規 事業所数 (A)	廃止 事業所数 (B)	新規-廃業 (A-B)	開業率	順位	廃業率	順位
三重	1,539	909	630	5.5%	(14)	3.3%	(25)
滋賀	949	682	267	4.7%	(25)	3.4%	(20)
京都	2,477	1,672	805	5.7%	(11)	3.9%	(7)
大阪	11,629	7,593	4,036	6.4%	(7)	4.2%	(2)
兵庫	5,031	2,529	2,502	6.4%	(6)	3.2%	(27)
奈良	962	515	447	5.6%	(13)	3.0%	(45)
和歌山	781	461	320	4.5%	(28)	2.7%	(47)
鳥取	428	364	64	4.0%	(36)	3.4%	(17)
島根	424	414	10	3.1%	(44)	3.1%	(39)
岡山	1,762	976	786	5.4%	(16)	3.0%	(42)
広島	2,203	1,523	680	4.4%	(32)	3.0%	(41)
山口	1,144	742	402	4.8%	(22)	3.1%	(35)
徳島	523	453	70	3.7%	(38)	3.2%	(31)
香川	816	577	239	4.4%	(30)	3.1%	(37)
愛媛	1,165	763	402	4.6%	(27)	3.0%	(43)
高知	505	466	39	3.7%	(39)	3.4%	(21)
福岡	6,129	3,419	2,710	6.9%	(5)	3.8%	(8)
佐賀	696	477	219	4.9%	(19)	3.3%	(24)
長崎	1,153	841	312	4.7%	(26)	3.4%	(15)
熊本	1,744	987	757	5.5%	(15)	3.1%	(36)
大分	1,028	798	230	4.8%	(24)	3.7%	(10)
宮崎	916	651	265	4.4%	(33)	3.1%	(38)
鹿児島	1,335	1,075	260	4.4%	(29)	3.6%	(12)
沖縄	2,555	1,111	1,444	9.3%	(1)	4.0%	(4)

起業・創業【挑戦する人への支援】

運営事業者	施設名	所在地
(株)スナップ新潟 (10月設立) (株)けんと放送	SN@P (Startup Niigata at PLAKA)	新潟市 中央区
(株)マグネット	MGNET (マグネット)	燕市
(株)瀧長商店	asto (Art Scape of Tokamachi)	十日町市
taneCREATIVE(株)	taneCREATIVE	佐渡市

※9/15現在の整備拠点状況

中核拠点

県内全域に
メンタリング機能を設置

民間のスタートアップ拠点の
施設整備とメンター等の配置
(最大5拠点)

中核拠点

ノウハウ
提供・
ネットワーク
形成

各地域に配置されるメンター等
には豊富な創業経験、知見、支
援実績等の強みを持つ者を選定
し県内全域で支援体制を構築

メンター等は地域特性に詳しく
地域資源を生かした新潟ブ
ランドの魅力向上を推進

高成長につながる
起業・創業を後押し

新潟の宝「新潟清酒」

- 清酒の出荷数量は全国3位（全国シェア8.1%）。蔵元の数（89）では全国1位。
- 成人一人あたりの清酒消費量も全国1位。

■特定名称酒の出荷量(H30.1～12)

順位	都道府県	出荷量(kl)	前年比(%)	全国シェア(%)
1	新潟	26,494	93.1	15.5
2	兵庫	20,183	90.4	11.8
3	京都	11,602	89.5	6.8
4	秋田	8,349	100.3	4.9
5	山形	7,441	97.3	4.4

日本酒造組合中央会調べ

■清酒の輸出数量

年	新潟県		全 国	
	数量(kl)	前年比(%)	数量(kl)	前年比(%)
H26	1,887	110.0	16,314	100.7
H27	2,216	117.5	18,180	111.4
H28	2,380	107.4	19,737	108.6
H29	2,535	106.5	23,482	119.0
H30	2,677	105.6	25,747	109.6

県酒造組合「数字でみる新潟県の清酒」、財務省貿易統計

■県内酒造会社の 主な輸出先

順位	国名	出荷量(kl)
1	韓国	957
2	アメリカ	898
3	香港・マカオ	141

県酒造組合調べ(H30)

■成人一人あたり 清酒消費量

順位	都道府県	消費量(ℓ/人)
1	新潟	11.3
2	秋田	9.8
3	福島、山形	7.9

国税庁「H31 酒のしおり」

新潟県醸造試験場

清酒を主な対象とした独立組織としては、全国唯一の県立試験研究機関。

技術指導や醸造技術の開発のほか、酒造技術者の育成などに酒造組合等と連携して取り組んでいる。

「日本酒学」連携協定

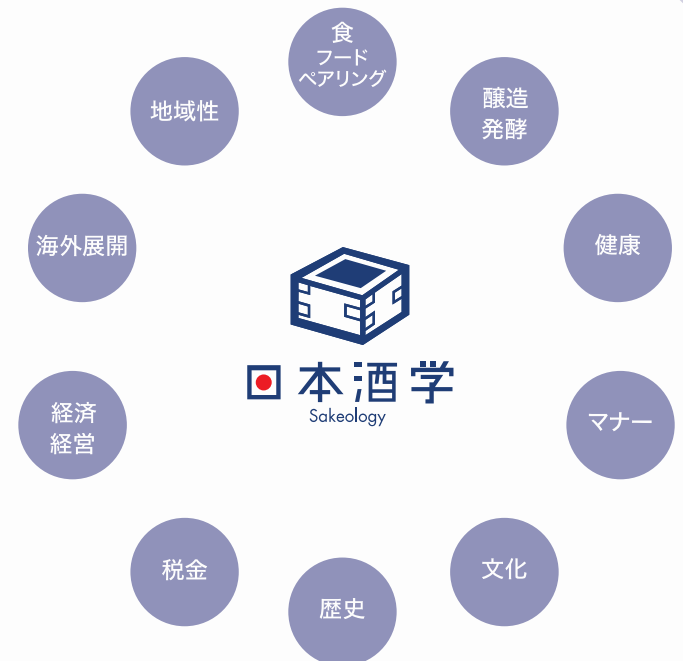
- 日本酒に係る教育、研究、情報発信、国際交流に関する連携協定
- 国際的な「日本酒学」の拠点形成に向け、連携・協力

平成29年5月 新潟大学、新潟県酒造組合、新潟県による「日本酒学」連携協定締結
平成30年4月 新潟大学研究推進機構附置日本酒学センター 設立
新潟大学「日本酒学講義」開講（定員300名）
8月 日本酒学シンポジウム開催
平成31年 1月 新潟大学とボルドー大学が連携協定締結
3月 学術団体「日本酒学研究会」 設立

【日本酒学とは】

広範な学問を網羅する「対象限定・領域型」で、日本文化や伝統に根ざした日本酒を対象を絞った世界初の学問領域。日本酒に関連する領域横断的な体系的理解を進め、座学のみならず、実習や演習を取り入れた主体的な問題解決型の学びを提供。

原料（水・酒造好適米等）や微生物から醸造・発酵の知識と技術、日本酒が消費者の手に届くまでの流通や販売、マーケティングに関する領域、さらには醸造に関連する気候や風土などの地域性に関する領域、歴史や酒税、醸造機器、日本酒のたしなみ方や健康との関わりなど、日本酒に関連する多岐にわたる領域。



高等教育機関の充実に向けた取組

- 県内大学及び学部・学科の新設や大学の特色を活かした更なる魅力向上を図る取組を支援
- 市町村・産業界・県内大学等と連携し、大学生等が新潟県の産業や企業への理解を深める取組等を支援

◆収容力拡大に向けた取組

- ・県内大学の新設、学部・学科の新設・定員増に向けた取組を支援
- ・県立大学に2020年4月から「国際経済学部国際経済学科」を設置

◆魅力向上に向けた取組

- ・県内私立大学それぞれの「大学の特色」を活かし、更なる魅力向上につなげる自主的な取組を支援
- ・大学が高校や中学校、小学校と連携して行う取組を支援

◆産学連携による人材育成・定着促進に向けた取組

- ・産業界と協働し、知的資源を活用した地域産業への貢献や地域産業を担う人材の育成・定着を図る取組を支援

◆新潟の産業や企業への理解を深める取組

- ・県内企業の経営者による講義や企業の現地視察等を実施する講座等を県内大学に委託して実施
- ・県内企業へのインターンシップの促進

◆県内大学の認知度向上

- ・県内大学・短大の合同進学説明会の開催



H31.4月長岡崇徳大学の開設



新潟経営大学
胎内リゾート活性化プロジェクト



インターンシップ
マッチングフェア

魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

○県内就職及び首都圏等県外大学等卒業者及び社会人のU・Iターン就職を促進

◆学生に対する支援・取組

- ・ 県内企業による合同企業説明会を開催
- ・ 就職活動にかかる交通費・宿泊費の補助を実施
- ・ 大学生と県内企業の交流、情報提供を目的とした業界研究セミナーを都内で開催
- ・ インターン受入拡大に向けマッチングイベントを開催



◆大学と企業の連携による取組

- ・ 県外県内大学の就職支援担当者と企業の採用担当者の面談・情報交換の機会を提供
- ・ 県外大学とU・Iターン就職促進のための協定を締結し、情報交換や連携して事業等を実施

◆県内の就職関連情報の提供

- ・ 保護者を対象に県内企業の採用動向等をテーマとしたセミナーを開催
- ・ 県内企業や就職イベント情報等を掲載したUターン就職情報誌を学生の保護者宅に送付

◆社会人に対する支援・取組

- ・ 県外で経験を積んだ人材のUIターンを促進するため試用期間に発生する費用を企業に対し補助

◆首都圏における相談窓口の設置（にいがたUターン情報センター〔渋谷〕）





新潟県

ご清聴ありがとうございました